

▼ INFORMATION ▼

【ベアテの会】
講座「個を育む、しくみ
— 男女平等・憲法・国家」
■3月30日(土) 18:00~20:00
■講師：岡野八代(同志社大学教員)
■参加費：無料
■会場：ウェーブ 411 学習室
□TEL：070-6926-8832(よつや)

【市民オンブズ西宮】定例会
■毎月第一金曜 18:30~20:30
■会場：原則ウェーブ
(会場が変わることがあります)
□TEL：0798-52-9157(折口)

【女・女西宮】女・げんき・ビデオ&トーク
■毎月第二金曜日 19:00~
■会場：ウェーブ 411 学習室
□ Jojonisinomiya2010@yahoo.co.jp

編集後記

★年末の衆議院選挙は、既成政党の離合集散や第三極などがマスメディアの“争点”だったが、死票が多い小選挙区制度、投票率の低さは、選挙結果が民意を忠実に反映したものでないことを示している★1月末、東京で、沖縄県のすべての市町村の首長が参加してオスプレイ配備に反対するデモがあった。軍拡路線の安倍政権に沖縄の痛みはどれほど軽減できるのか★川西市での近畿市民派議員の勉強会に参加。「川西市子どもの人権オンブズパーソン」のお話に現在の子どもの置かれた状況を救う手立てが見えた。「経済成長に子どもが利用されてはいけない」「子どもにとって一番いいことが大人にとってもいいこと」「親だけで子育てをしてはいけない」「加害者の厳罰化で問題解決はしない」★昨年7月、長年、環境問題などに取り組んできた NGO や自治体議員が中心となって、世界各国の「緑の党」の系譜に連なる「緑の党」Greens Japan が結成された。原発に代わるエネルギー政策や既成政党とは異なるライフスタイルの見直しを提案し、一人ひとりが大切にされる社会をめざす党として支持します★近代立憲主義という近代憲法の大原則が、安倍政権という偏狭な政治的権力によって崩壊の危機に瀕しています。民主政の深刻な危機であることを今後も発信し続けていきます。よつや★

● 会計報告 2012年7月~12月 ●

議員報酬		政務調査費	
《収入》	《支出》	《交付額》	900,000
議員報酬 4,122,000	所得税 370,800	《支出》	
*合計 4,122,000	国民年金 89,880	調査研究費 2,298	
	県市民税 388,000	研修・会議費 107,800	
	国民健康保険 462,000	資料購入費 33,840	
	議員互助会 18,000	*合計 143,938	
	通信・広報費 321,708		
	議員活動費 91,954		
	選挙準備費 300,000		
	生活費 1,279,658		
	*合計 4,122,000		

返還予定額 756,062円

※政務調査費は、補助金と同様の公費であるため、支出しなかった分は返還しなければなりません。広報広聴費、事務費、事務所費には一切支出していないため、このように多い返還額になっています。
月額の交付額は、西宮市15万円、芦屋市7万円、尼崎市7.5万円、宝塚市8万円と、西宮市は非常に多額です。就任当時から一貫して半額にすべきと訴えています、大半の議員は削減に反対しています。

● その他の会計報告 ●

よつや黨が受け取るべきでないと考える報酬等の現在までの合計額

①新人議員初年度6月任期前の報酬(3分の1ヶ月)	230,000
②審議会等委員報酬(2007~2009年分合計)	222,817
③常任委員会副委員長報酬加算分(10,000×12ヶ月)	120,000
④今年度審議会委員報酬(2013年1月22日まで分)	29,950
受け取り拒否合計	602,767円

※①③は、2011年度まで法務局に供託していましたが、西宮市と議員双方が受け取らない場合は、将来、時効の経過によって国庫に帰属することになるため、よつや個人が一旦預かり、議員を辞職直後に、しかるべき団体に寄付いたします。「辞職後」というのは、現職議員の「寄付」行為は公職選挙法に違反するからです。
※③近隣市には役職加算はありません。

◎次回「よつや黨の市議会報告会」は4月28日(日)18時~の予定です
テーマ：3月議会報告
会場：西宮市男女共同参画センターウェーブ411学習室
(阪急西宮北口駅南出口から約100m プレラにしのみや4F)

キラリ☆かおる市民ネット通信 No.22 《2013年早春号》
【発行】よつや黨(西宮市議会議員)
662-0965 西宮市郷免町3-22 TEL/FAX 0798(22)8832 議員控室(35)3539

※この通信発行の費用はすべてよつや黨個人の報酬から支出しています。上記のとおり、政務調査費から一切支出していません。
※発送・ポスティング等は市民のボランティアに支えられています。

2013.早春号
NO.22 キラリ☆かおる市民ネット通信

西宮市議会議員



よつや黨

市議会報告

[E-MAIL] kahoru_y-net@nifty.com
[HP] http://www.yotsuya-kaoru.net/
[ブログ] http://kirarinet.exblog.jp/

なくそう! 議員特権



2013年、最初のよつや黨の市議会報告です。
さて本年は、昨年に引き続き、中央病院の移転問題、アサヒビール工場跡地のまちづくり、小学校の新設など財政負担を伴うまちづくりの課題にじっくりと取り組まなければいけない状況です。一方、昨年末の政権交代によって大きく転換するエネルギー政策や福祉施策などについても地方議会の一員として厳しくチェックしていきたいと考えています。

衆議院議員総選挙の選挙結果と新政権の危険性

脱原発に最も消極的な自民党

2012年12月の衆議院議員総選挙では、原発事故後、初の選挙であったにも関わらず、脱原発に最も消極的な自民党が圧倒的多数の議席獲得となりました。
自民党の選挙公約では「10年以内には将来にわたって持続可能な『電源構成のベストミックス』を確立する」としていましたが、民主党政権が掲げていた「革新的エネルギー・環境戦略」もゼロベースで見直し。既存の原発直下の活断層などの危険な要因を知らながら、代表質問でも安倍首相は自民党政権の長い歴史の中でたゆまず進めてきた原発推進政策に逆戻りにとれる答弁を行っています。本当の目的がエネルギーの安定供給ではないことを隠しながら、「原発新設」にもあっさり「Go」サインを出しています。
使用済み核燃料、高レベル放射性廃棄物は再び増え続け、負の遺産を日本列島で生産し続ける点でも、原発を推進してきた政権政党として事故後も変わらない、将来にわたって無責任な姿勢というべきです。

危険な憲法改正“私たちの人権”が制限される

憲法改正について安倍首相は、1月30日の国会答弁で「96条(憲法改正の発議要件—各議院の3分の2)の改正に取り組む」と明言しました。
2012年4月自民党が発表した「自民党憲法改正草案」には、この96条の改正点も盛り込まれています。改正の目的は憲法全体の改正のハードルを下げ、9条を含めたすべての条項を改正しやすくし、戦争ができる国にすることにあります。同じ目的で、私たちが空気のように享受してきた人権の各条項の改正も自民党の草案に幾重にも盛り込まれています。矢継ぎ早の経済政策の裏で、私たちの人権も制限されようとしているのです。
その意味で今年7月の参議院選挙では3分の2の議席をめぐって、憲法改正が重要な争点となります。また、市場は円安・株高が続く中「行き過ぎた市場との対話、日銀への金融介入などは政府の行うべきことではない。決して市民には好結果をもたらさない」というエコノミストの指摘もあります。予算は11年ぶりに防衛費を大きく増やし、他方、生活保護費の基準額引き下げをはじめ、社会保障費を漸減させて貧困層をより深刻な状況に追いやるやり方には地方からも異議をとらえていくべきと考えています。

市議会の傍聴は市民の権利!



■2013年3月定例会日程 [2月22日~3月7日本会議]

2月22日 行政方針, 提案説明	3月11日 常任委員会
2月28日・3月1日 代表質問	3月13日 病院問題特別委員会
3月4日 一般質問, 請願・陳情締切り(17:00まで)	3月14~19日 予算特別委員会分科会
3月5・6日 一般質問	3月21日 予算特別委員会病院問題分科会
3月7日 一般質問, 質疑, 委員会付託, 予算特別委員会全体会	3月25日 予算特別委員会全体会, 本会議, 委員長報告, 討論採決

12月議会・よつやの一般質問

— 学校園での農薬散布について 子どもの安全が第一ではないのか

【よつやの質問】 学校園における農薬散布にあたって、すべての病害虫を特定するに至っていない点、また、定期的な農薬散布は、農水省通知にある「病害虫の発生や被害の有無に関わらず定期的に農薬を散布するのではなく、病害虫の状況に応じた適切な防除を行うこと」に反するのではないかと。

【教育委員会の答弁】 比較的安全とされているトレボン乳剤を使っている。学校園でも10年以上にわたって使ってきた。また、定期的な農薬散布は学校園での要望も高く、スケジュールを調整して実施している。時期は学校園と調整して決めている。



《答弁に対するよつやの評価》

農水省通知というルールに厳格に沿っているとはいえない答弁でした。子どもたちの安全を考えて学校園での農薬散布をやめている自治体もあります。また、農水省の通知もより厳しく改訂される予定です。今後も、農薬散布の見直しを求めていきます。

— 西宮市の動物行政について 市民との信頼関係の上に成り立つ参画と協働

【よつやの質問①】 例年開催される動物愛護フェアは、協力関係にある市民や動物愛護に関わる諸団体等へ不信感を与えたことから2012年度は中止になった。来年度の開催にむけた見通しはどのようなものか。

【市長の答弁】 これを機に本事業の意義についても再考しつつ、今後のあり方について総合的に検討してまいります。合わせて、本市における動物行政について、組織をあげて取り組み、信頼の回復に務める。

【よつやの質問②】 動物行政について、ここ数年の処分数の減少の要因はどの辺にあるか。

【市の答弁】 動物愛護推進員の協力のもとに、動物の所有者には適正に飼育する責任と自覚を促し、引き取り相談や譲渡事業などの充実を図って、殺処分の減少に努めてきた。

《答弁に対するよつやの評価》

昨年、新聞紙上でも動物行政についていくつかの問題点が出ました。「組織をあげて信頼回復に務める」との市長答弁を重く受け止めたいと思います。動物行政は推進員をはじめとする市民のボランティアに負うことが大きいことも浮き彫りになりました。

★ 西宮市立中央病院の今後… (1)

民間医療機関で担いきれない不採算部門(救急、小児科、周産期医療など)は公立病院として中心的に担うべき

西宮市立中央病院は、長年にわたり赤字経営が続き、一方、建物の耐震性の問題も加わり、2012年3月に市は西宮市新病院基本構想(以下、構想)を策定しました。構想では、移転先をアサヒビール跡地(津門大塚町)とし、同時に経営の健全化が大前提であるとしています。しかし、建て替え問題や経営健全化の前に、医療機関としての公立病院としてどのような医療を行っていくのかも一つの大きな問題です。

構想では、新病院が主として果たすべき役割を「救急医療」「がん診療」「災害・広域的呼吸器感染症対策」とし、この役割を果たすために必要とされる診療科は、内科、外科、整形外科、小児科、泌尿器科、放射線科、麻酔科の7診療科としています。

また、構想を前提に2013年1月に出された「新病院基本計画の概要(中間報告)」では救急体制の拡充や小児病棟の設置など新病院に移行するのを機に改善される点が盛り込まれていますが、小児救急の拡充や産科



の開設など、不採算部門だからこそ、市が積極的に取り組むべきではないかと考えます。

◀現在の西宮市立中央病院

★ 値上げ申請の電気料金は適正か?

2012年11月26日、関西電力は、家庭用電気料金について「平均11.88%の値上げ」の認可申請を行いました

今回の電気料金も総括原価方式に基づいて算定されています。総括原価方式とは、人件費、燃料費などのコストを営業費として見積もり、そこに利益となる事業報酬を上乗せします。この事業報酬が問題で、発電用資産(一機、数千億円の前発も資産)など事業資産の価値(レートベース)に対して、一定の報酬率(来年度の報酬率は2.9%)を乗じて算定するものです。発電用資産が増えれば増えるほど、事業報酬は大きくなるしくみです。

西宮市を相手に 選挙公費裁判と政務調査費裁判 ふたつの裁判を行っています

市民オンブズ西宮・折口晴夫

選挙公費裁判は2012年10月23日、神戸地裁(第2民事部・梅村明剛裁判長)において請求棄却となり、大阪高裁での控訴審は1月31日にあり即日結審、判決は3月28日大阪高裁74号法廷です。

政務調査費裁判も神戸地裁の同じ梅村裁判長の担当で、3月13日に第5回口頭弁論を迎えます。

選挙公費負担制度は選挙用ポスターや選挙運動用自動車等の費用を公費負担するもので、その限度額が高く設定され(例えば、ポスター単価667円、ちなみによつや薫議員は142円)、不正の温床になっています。

政務調査費は議員が調査研究を行う費用として、月額15万円が補助金として交付されるものです。いずれも、最小限の費用で最大限の効果をめざす公費支出の原則とはほど遠く、実にいい加減に使われています。

そこで、監査請求・住民訴訟となるわけです。裁判内容の詳細は当会の通信でお知らせしています。連絡をいただいたら、送らせて頂きます。

また、関電では、2013年7月以降、玄海原発など4機を順次稼働させることを前提に委託費を原価に計上し、CM関連費として51億4100万円も計上しています。

一方、関電は、関連自治体に計25億3000万円もの寄付金を原発事故後も支払い、原価に計上していたことが発覚しています。

高圧・特別高圧の施設の電気料金の値上げ率は家庭用よりも高く19.23%で、関電の値上げ申請を経済産業大臣が認可すれば、西宮市の財政も直撃されます。

この点について、3月議会の予算審議の中で質疑を行い、2012年3月に一般質問した電力契約の競争入札をより一層すすめて電気料金の抑制ができるのかをききます。質疑の詳細は、次号でお知らせします。

「原発再稼働が見通せない中、火力発電の燃料費が増大し、現行料金では大幅な費用増加を賄うのが極めて困難」などと説明していた関電の料金値上げの実態を今後も厳しく見ていく必要があります。

なくそう! 議員特権

議会改革特別委員会から

阪神間では西宮市議会だけに残る役職加算、 廃止への協議はなされず、各会派の合意で存続

会派に属さない無所属議員は議会改革特別委員会など特別委員会の委員には入れないルールがあるので、毎回傍聴は続けています。11月の議会改革特別委員会では、来年度予算の議会費の協議がありました。

そもそも議員報酬は多額であり、議員報酬以外に各議員への個別の支出、役職加算はすべきではないと一貫して私は言ってきました。

しかし、阪神間では西宮市議会にだけ役職加算があり、常任委員長2万円、副委員長1万円の月額加算が続いてきました。

今回の協議では、来年度は総額は増やさずに、今まではなかった特別委員会の正副委員長への役職加算を新設し、議会運営委員会、各特別委員会も委員長は2万円、副委員長は5千円と一律に変更されました。

各会派の合意で役職加算を残し、来年度以降も各会派がその役職選任に動くこととなります(これはやはりお手盛りでしょう)。

なお、議会改革特別委員会では、「西宮市議政務活動費の交付に関する条例」への条例改正(2月末)、議会基本条例制定などの協議が続きます。